

書評：『環日本海地域の協力・共存・持続的発展』 環日本海国際学术交流協会（橋本確文堂、2012年）

林 堅太郎（立命館大学）

はじめに

本書は、環日本海国際学术交流協会が創立20周年を記念して発行された共同の著作である。山村勝郎金沢大学名誉教授（前金沢経済大学学長、北東アジア学会名誉会員）の呼びかけで1990年に発足した同協会は、学術・文化を通じた国際地域交流の促進によって、ポスト冷戦時代を迎えた日本海周辺の国際社会に、平和で持続可能な発展を築き上げて行こうとする、意欲と期待に溢れた人々と、これを支援する北陸地域の団体によって創られた組織である。北東アジア学会（旧称・環日本海学会）にとっても、その設立に至る一つの源流であり、これを支える大きな基盤となった。

本書は、四部構成からなっている。第一部は8本の寄稿論文からなり、第二部は同協会の学術交流を通じて得られた知的刺激や知的体験から書き綴った21名のエッセイ集となっている。第三部は、創立20周年を記念して開催された二度のシンポジウムの記録である。第一回は2010年6月に「環日本海交流の20年—総括と課題—」をテーマに開催され、第二回は同年11月に「環日本海地域の協力・共存・持続的発展」という、本書と同じタイトルで国際シンポジウムが開かれ、この20年余の日本海地域をめぐる状況の変化の総括とともに、新しい時代を創る課題解決型の国際協力、共同への課題と提案が盛り込まれている。そして第四部は同協会が取り組んできた講演会、シンポジウムや学術交流セミナー、研究会や学術交流の年表となっ

ている。もっとも本書は単なる記念報告集ではない。むしろ、この間、進められてきた環日本海研究の成果と問題点を冷静に総括しつつ、今後の環日本海あるいは北東アジア国際地域、さらには東アジア地域の発展を見据え直す視点や方法、その具体的契機や条件が随所に指摘されている。その意味で、一読をお勧めするものである。

ただ、書評という性格から、本稿では同書の第二部の寄稿論文へのコメントに限らせて頂くが、改めて、同協会による環日本海研究の先駆けと、学術交流の展開、そして山村学会名誉会員の研究活動へのイニシアティブにまずは敬意を表しておきたい。私たちも、やや遅れて京都をベースにした環日本海アカデミック・フォーラムを立ち上げ、十数年、産官学の学術交流を主宰してきたが、残念ながら、数年前にその活動を閉じている。しかし、今日、平和に共生する環日本海国際地域の発展に向けて、これまで以上に問題解決型の努力やアプローチが求められており、知的社会基盤の強化と知的交流の活性化はその重要な要素になっている。それだけに、同協会は引き続きその枢要な一翼を担われることを強く期待するものである。

1. グローバル化と環日本海国際地域

本書に掲載された寄稿論文は、20周年を記念する各個人の論文であり、事前の編集作業で構成されたものでないから、当然、相互に統一性はない。もっとも、環日本海国際地域の発展とそのた

めの学術交流の推進という目的意識は明瞭に共有されている。その上で、8本の個別の論文は、①「環日本海経済圏構想」からの展開をめざす論稿、②北東アジアをめぐる今日的課題に関する論稿、そして③山村勝郎会長の米寿を記念する税財政システムに関する論稿、のグループに大別されよう。

最初のグループは、山村勝郎「追想 環日本海国際学術交流協会設立の頃」、坂田幹男「北東アジアのパラダイム転換」、そして海野八尋「『環日本海経済圏構想』の破綻と経済グローバル化」の諸論稿である。

山村論文は、環日本海国際学術交流協会の設立の契機とともに、協会における国際学術活動の展開過程を取り上げ、その積極的な推進者の一人として、「環日本海構想」の有意義性を改めて確認している。

協会設立のきっかけは、1990年、イルクーツク国民経済大学で開かれた「地域開発シンポジウム」と、その後の学術交流協定の締結にあった。日本海沿岸地域の人々が新しい地域発展の方向として、環日本海地域交流に大きな期待を寄せていること、ポスト冷戦構造の端緒として、日本海を対立と緊張の海から平和と交流・協力の海に代えたいとする地域住民の強い意志があったことが、本協会の人的・資金的組織化を可能にしたと言う。同協会は、独自に様々な研究事業を展開しつつ、日本学術会議第三部会、「地域研究体制研究連絡会」による日本海地域研究の選定などの動きもあり、やがて「環日本海学会」を全国規模の学会として設立（1994年）するために貢献していく。

山村論文は、「ベルリンの壁は崩れたが、日本海の溝はなお無くなっていない」、「地域主義は、一方におけるグローバリズム、他方におけるナショナリズムの両勢力に挟撃されて、ともすれば自己の位置を侵食される危険をはらんでいる」としつつも、日本海が交流の場として発展するシステムづくりに向かうべきであると呼びかけている。この「追想」は、こうした分野の研究を展開

していく原点として確認されよう。

この指摘を受けるかのように、坂田論文は、「環日本海経済圏」といった局地経済圏構想が登場する背景には、冷戦構造の溶解とともにグローバル化、ボーダレス化のビッグウェーブが起き、しかも「環日本海経済圏構想」には資源、労働力、技術、資金などの経済的補完関係が認識されていた点があるとされる。しかし、経済・文化・学術などの「民際交流」の一方で、北東アジアに根強く存在する「ボーダフルな現実」、ならびに、この間、進展してきた東アジアのリージョナリズムの下に、「局地経済圏」構想は破綻をみるに至った。そこで、環日本海地域は一つのサブリージョンとして、環境、国際紛争、海洋資源、民族など様々な個別イシューに関する「問題解決型の下位地域協力」を追求していくスタンスへのパラダイム転換が求められるようになったと言う。

私も、そもそも相互補完による「Win-Win関係」論は楽観的に過ぎる経済合理化論であるし、それを認めるにしても差別的・固定的な国際分業の組織化の悪影響を避ける方策が不可欠だと考えてきた。したがって、坂田論文が指摘するように、今日、環日本海国際地域に「問題解決型の下位地域協力」が求められているのだから、なお更、ナショナル・レベルであれ、ローカル・レベルであれ、越境した共通のデスクを常備し、共通政策を推進する体制を整えることが必要、必須になってきていると言えよう。

この点にも関わるが、国民経済モデル（原理的な需給規定関係と市場の機能）と自由貿易モデル、そこから帝国主義モデルならびにケインズ・モデル（国家の自給と国際清算同盟）への展開、さらにはブレトン・ウッズ型モデル、そして今日のグローバル化経済モデルへ、と資本主義の蓄積条件の変化過程を各種モデルとして理論的に整理した上で、「環日本海経済圏」構想の破綻はここから解明できるとしたのが海野論文である。

その根拠は、「環日本海経済圏」構想の中核とし

て位置づけられる UNDP 構想、図們江開発計画が、そもそもブレトン・ウッズ・システムのもとにあり、それは今日のグローバル化経済に対抗しえないからであるとする。後者は「『手っ取り早く利用できる』技術と労働力を利用して世界市場で競争するという原理が支配的であり、政府もその要求にそって公共投資」を行うことになる。それ故に、「グローバル化段階の混乱を打開するためにはブレトン・ウッズ体制の検証抜きの放棄と放任ではなくその長所の発展と欠陥を直視しながら、各国国民経済の自立的発展を基礎にした国際協力関係構築を可能にする機構と政策のための議論が必要である（一部略）」と述べている。私もコメントしたように、グローバル化経済に対応できる新たな機構や公共政策を一つの要点とされている。

2. 北東アジアをめぐる今日的課題

寄稿論文のうち、第二のグループには、李鋼哲「中国の図們江開発戦略の新展開」、村田武「TPP・日米同盟関係深化からの転換を」、中村雅秀「極東・シベリア・トライアングルと極東開発の虚実」、そして川島哲「東アジア共同体構想からみた ASEAN 諸国の紐帯と今後の課題」がそれにあたる。つまり、北東アジアをめぐる今日的課題に関する論稿である。

周知のように、図們江開発計画は、多国間国際協力プロジェクトとして1990年代初頭にスタートしたが、停滞状況のまま、ほぼ20年を経過した。ところが最近、中国政府がこれを主体的に推進する方針に戦略転換したので、状況は大きく変化しつつある、というのが李論文の中心点である。

2002年に東北地区振興政策が国家プロジェクトとしてスタートし、2009年の「中国図們江区域合作開発規劃綱要」、2012年の「国務院弁公庁の中国図們江区域で国際合作モデル区の建設指示に関する若干の意見」など、図們江開発戦略が国家経済開発戦略として総合的に体系化されてきた。つ

まり、中国経済の急成長と北東アジアの世界シェア拡大のもとで、中国東北地区のバランスのある発展を目指すとともに、日中韓3か国の経済協力の新たな戦略として図們江開発戦略を再浮上させるパラダイム転換が起きつつあるというのである。

確かに、この間の日中韓首脳会議の積み上げ、そして2011年には3か国常設事務局を韓国に設立することが合意されるといった経過は、こうした見通しを可能にさせるようにも見える。それは「日中韓東アジア共同体」を提唱するなど、東アジア人を自称する李鋼哲氏の強い期待でもあろうが、同時に、彼も指摘するように、北東アジアの海は依然、波も荒い。私たちの学術活動、知的イニシアティブが求められる所以であろう。

次に、村田論文は、日本の農業問題、農業政策のあり方を問う重大課題としてTPP問題を取り上げている。同氏は、この協会での学術活動はもちろん、環日本海学会についても設立の経過から深くコミットされてきた研究者である。近年はグローバルな視野から農業製品のフェア・トレード運動にも取り組んでおられる。

彼は、日米安保体制下の対米従属が水田農業の総合的展開を阻み、畜産を加工型畜産に偏らせながら、「アメリカ一に依存する食糧輸入大国化」を招いたという現実を日本農業の根底的問題としてまず指摘される。その上で、今日のFTA-EPA交渉における農林水産分野をめぐる国内の抵抗を一気に突き崩すものとしてTPP参加が位置づけられている。それは「東アジア・モンスーン気候に適した農業の全面的発展のもとでの農業生産力の拡大・食糧自給率向上と、『食糧・農業・農村基本法』が規定する多面的機能を発揮できる農業経営」の道を閉ざすと主張されている。アメリカ主導の「環太平洋経済共同体」か、「アメリカ抜きの東アジア共同体」か、が問われているというのである。自然を守り、山野を活かし、人を生かす道に猶予はない。それに応える国際社会の構築が今、求められていることを再認識した論文である。

村田論文に続く中村論文は、一風、違った印象というか、むしろフレッシュな印象を与えてくれている。彼は国際経済論の専門家として、これまで国際移転価格に着目した多国籍企業の分析や国際税制問題をリードするパイオニア的研究を積み重ねてこられた。その彼が金沢に居を構えてから、環日本海、北東アジアの地域研究に精力を活かす取組を始められたことを知ったからである。

今回の中村論文は、ウラジオストック、ハバロフスク、イルクーツクを訪問調査され、また黒竜江省社会科学院の国際会議に招かれた経験を踏まえて書かれた印象記風の論文になっている。現地調査から得られた、それぞれの地域における歴史性や文化性、産業活動や交易実態などを概観しながら、ロシアの中のアジア、「アジア的雑踏」を嗅ぎわけようとされている。そこには経済社会構成体と人口問題の関係視点が引き込まれているように見える。まさに地域研究は総合性を要する研究である。彼の専門研究の蓄積が環日本海国際社会の有意義な発展に結び付くよう望むばかりである。

第二グループの最後は川島論文である。それは東アジア共同体構想の可能性を問う意欲的なテーマで本論を展開している。

彼は、まず、2000年のASEAN + 3によるチェンマイ・イニシアティブが政府間のフォーマルなアジア統合への出発点であるとし、それが域内経済サーベイランスの体制整備とともに、マルチ化し、スワップ規模を拡大していくプロセスを説明している。ASEAN自体も2003年の共和宣言、2008年のASEAN憲章発効、法人化などと、統合のステップを進めていることを確認している。その上で、彼は、近年のFTAやRTA (Regional Trade Agreement)、さらにTPPの動向を概観しながら、東アジア共同体構築への提言を行っている。東アジア版共通農業政策 (CAP) はその一つである。そして「米国と敵対せずASEANをその中核とすること。日中韓が協力する形をとり、重層的で緩やかな統合体を形成する」こと、

「ASEAN経済共同体はEU型の共同市場ではないこと」、「包括的な東アジアFTAの締結が東アジア経済共同体の実現へ向かう大きなステップとなる」ことを指摘している。

同論文には文意、文脈の不鮮明な部分があって、やや読みづらいが、テーマの重要性もあり、今後、さらに深められることを期待したい。

3. 環日本海地域の史的研究

「満州国初期の税財政システムの基礎分析」という関口論文は、限られた資料の中から進められた史的研究である。彼は山村会長の後任として金沢に赴任し、今回、同氏の米寿を記念する論稿として、これを書き上げられた。

同論文は、神戸正雄の研究 (『満州の財政経済』) を参考にしながら、満州国の初期において財政制度、とくに租税制度がどのように構築されてきたか、分析している。資料の制約があるなかで検討を重ね、その結果、満州国は傀儡国家でありながら「全てが日本仕様ではなく、むしろ中国仕様を踏まえている」ことが明らかであったと結論づけている。満州人の国家として「健全財政」を追求しながら国家建設に向かっていく姿が租税制度の実態分析から把握されたとするのである。

私自身、財政学からスタートしているが、本格的に研究したという実感は正直言って、あまりない。その点、丹念に資料を分析しつつまとめられた本論文の視点や分析の深さに対し、率直に敬意を表したいと思っている。

なお、こうした環日本海地域を対象とした研究が、それぞれの専門性をさらに高め、それがまた地域研究の総合化、そして地域の社会発展に貢献するならば、それは大きな喜びであり、私たち研究者の責務でもあろうと思っている。環日本海国際学术交流協会においても、北東アジア学会においても、こうした研究者の結集がさらに強まっていくことを願わざるをえない。